

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事 業 名 岐阜県介護研修センター運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,243 千円 (前年度予算額： 29,509 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,509	0	0	0	0	0	2,641	0	26,868
要求額	30,243	0	0	0	0	0	2,412	0	27,831
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「岐阜県介護研修センター」を設置し、介護支援専門員、介護職員、各種相談支援機関等の専門職を対象とした研修を実施し、介護人材を育成するほか、県民や地域団体、学校等の介護や福祉について学びたい方を対象とした各種講座の実施、福祉関連図書・DVD等の情報提供を行うことで、介護知識や介護技術等の普及を図る。

(2) 事業内容

- 介護研修センターの設置・運営
- 福祉に関する情報を集めた「福祉データブック」の作成・配布
- ホームページによる研修情報・福祉用具情報等の発信

（３）県負担・補助率の考え方

岐阜県介護研修センターは、主に事業所に勤める職員等を対象とした専門研修を実施しているほか、県民向け介護入門講座等も実施しており、介護職員のスキル向上や県民への介護への理解促進という役割を果たしていることから、センターの運営に対する県負担は妥当である。事務費分については、地域医療介護総合確保基金（国2/3、県1/3）を活用。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	30	県事務費（業務旅費）
需用費	10	県事務費（消耗品費）
役務費	18	県事務費（通信運搬費）
委託料	30,185	介護研修センター委託料
合計	30,243	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県高齢者安心計画、岐阜県地域福祉支援計画

（２）事業主体及びその妥当性

本業務は、民間社会福祉施設職員等を支援するシンクタンク機能を果たすことが求められることから、福祉の幅広い分野における深い理解と経験が必要となる。

岐阜県福祉事業団は、福祉の現場で蓄積された豊富な知識と経験があり、専門性の高い研修を企画することができることから、委託先として妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護現場の職員の資質向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	介護支援専門員法定研修をはじめ、介護に関連する研修を10種類以上141日間開催し、1,906人が修了した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	介護支援専門員法定研修をはじめ、介護に関連する研修を13種類以上155日間開催し、2,009人が修了した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	介護支援専門員法定研修をはじめ、介護に関連する研修を13種類以上151日間開催し、1,906人が修了した。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	高齢化の進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	介護事業所の職員等を対象とする専門的な研修の実施により、介護サービスを支える人材の資質向上が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	オンラインによる研修開催等により、専門性の高い研修が効率的に実施できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域共生社会の実現に向けた法改正や取組に対応できるよう、今後も専門性の高い人材を育成するための研修を実施していく必要がある。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 介護サービスを支える人材の資質向上は欠かせないものであり、今後も検証を行っていきながら継続的に実施していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	